

経営比較分析表（令和2年度決算）

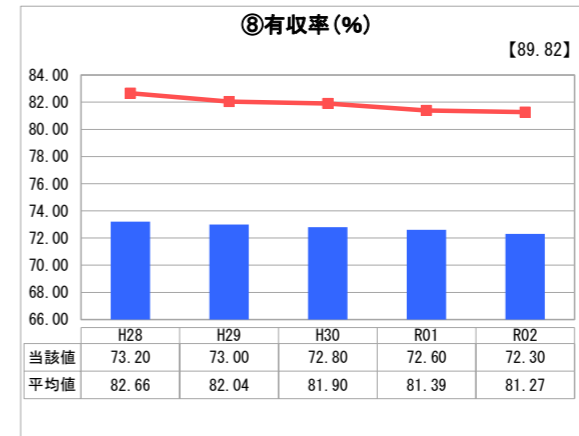
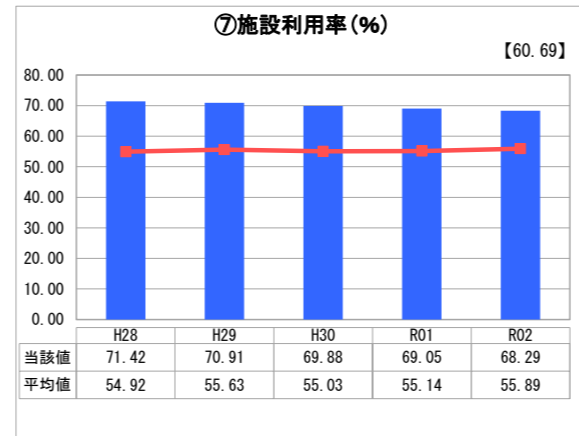
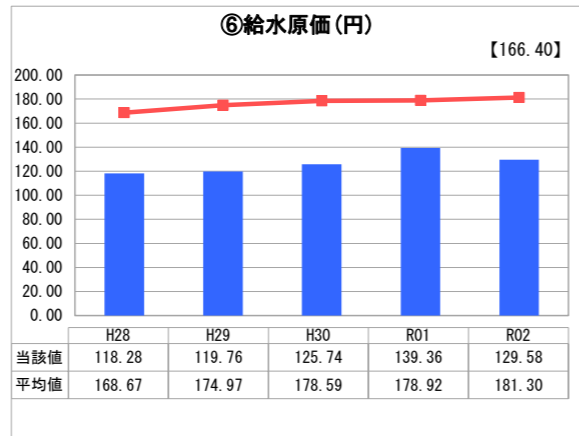
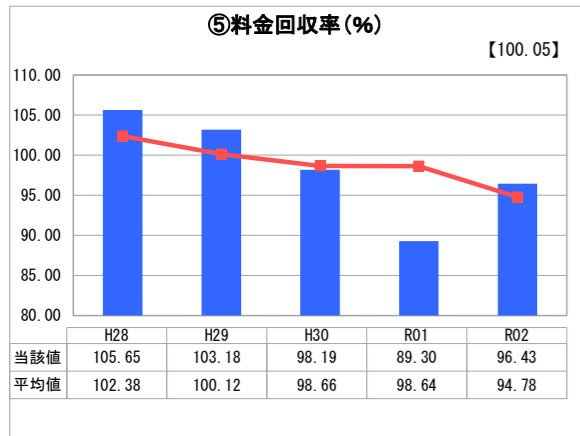
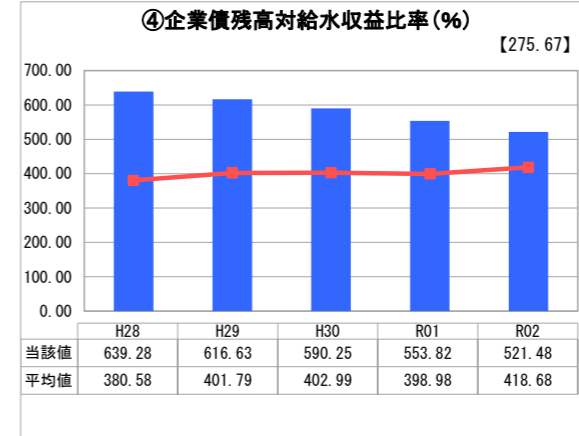
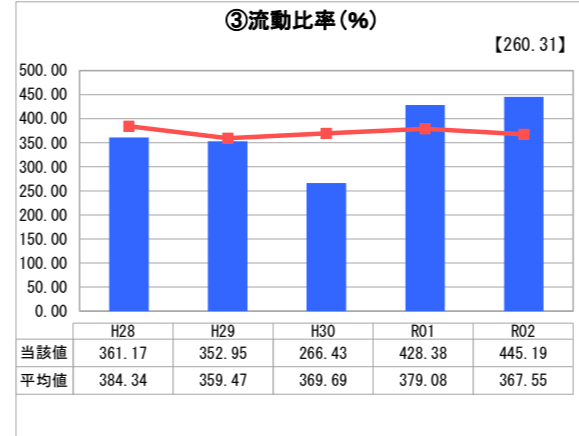
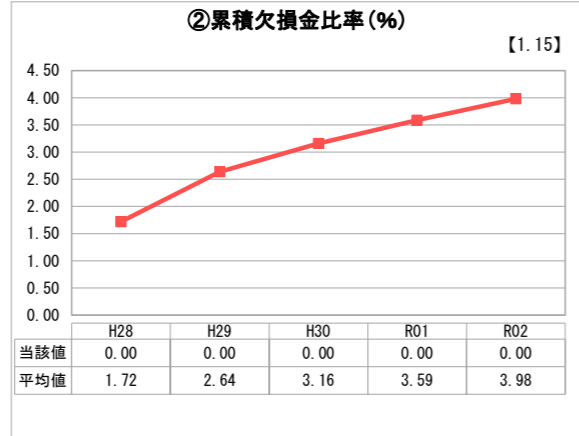
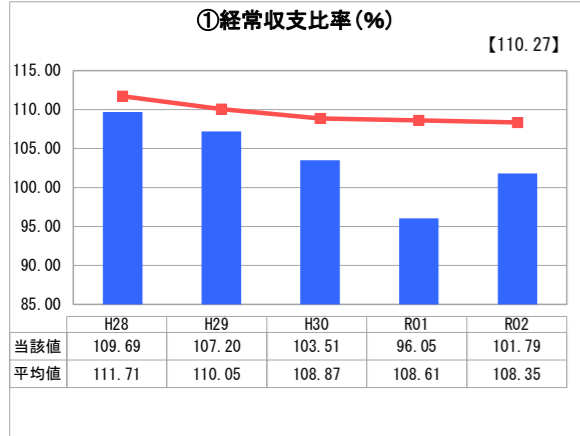
岐阜県 山根市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	78.05	83.24	2,420	

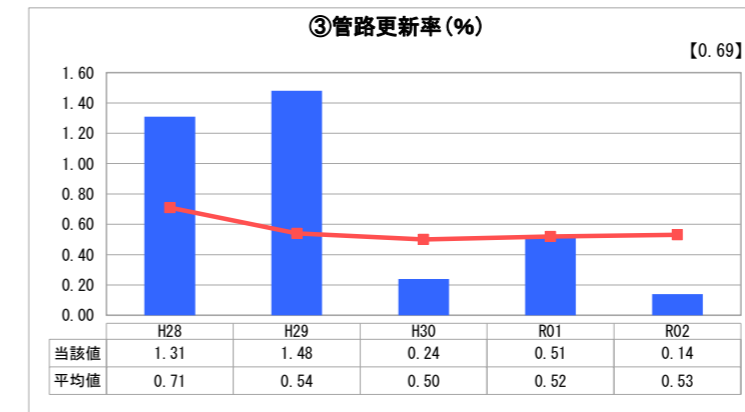
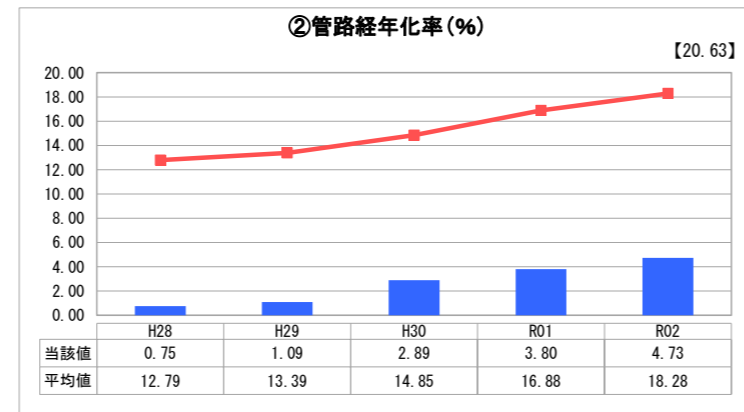
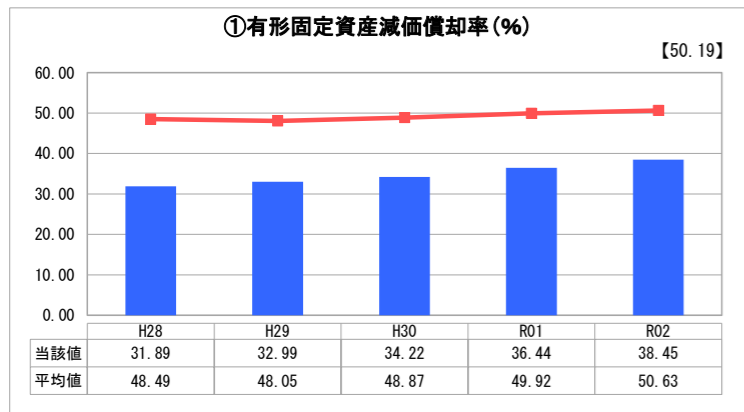
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,484	221.98	119.31
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
21,908	197.21	111.09

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、前年度100%を切ったのに対し、今年度については100%を越え、黒字を計上することができた。しかし、類似団体平均値と比較し、依然低い数値を示しており、経営状態は良好とはいえない。今後については費用削減だけでなく、料金改定による財源確保や、施設の統廃合を検討するなど、経営戦略等の計画に基づいて抜本的な経営改善を行っていく必要がある。

② 流動比率は前年に引き続き、類似団体平均を越える結果となった。しかし、流動資産額としては更新工事費等により、減少している現状である。今後は老朽化した施設の更新等に多額の費用が見込まれており、流動比率・流動資産額は更に減少する可能性が考えられる。先に述べたように、収益確保に改善が必要と思われる。

③ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値と比較すると高い数値を示しているが、近年給水収益の減少に比例して数値は低下傾向を示している現状である。今後については残高を注視しつつ、更新工事費等の捻出のために借り入れを行っていく予定である。

④ 料金回収率は、前年と比較し、類似団体平均を上回る数値となった。しかし前々年度以降、100%を切る原価割れ状態であり、経営改善が必要と考えられる。

⑤ 給水原価は、前年と比較し減少する結果となった。しかし近年増加傾向であり、先に述べたように更なる経費削減に努め健全経営を実施していく必要がある。

⑥ 施設利用率は、類似団体平均値と比較し、高い水準となっているが、地区によって利用率が異なっており、利用率の更なる向上のために施設統合等を検討する余地があると考えられる。

⑦ 有収率は、年々減少傾向であり、類似団体平均より10ポイント近く低い状況である。漏水修繕及び布設替工事は行っているが、老朽化の速度に管路更新が追いつかず断続的に有収率を下げている結果となった。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると低い水準となっており、良好であると判断できるが、老朽化は経過に応じて必然的な事態であるため、長寿命化を踏まえた計画的な更新を行う必要がある。

② 管路経年化率は、類似団体平均値と比較すると低い水準となっているが、増加傾向を示しており、計画的更新を行う必要がある。

③ 管路更新率は、前年と比べ減少し、類似団体平均値より低い水準となった。平成25年度から平成29年度においては、公共下水道工事に伴い水道管を布設替えたことにより更新率が全体的に高くなったが、公共下水道に伴う水道管布設替えが平成29年度で終了したため、今後においては、有形固定資産減価償却率や管路経年化率と同様に計画的更新を行っていく必要がある。

全体総括

今後、人口減や節水意識の向上に伴い給水収益が減少していく傾向は必然であり、経費の節減や計画的な管路更新により給水原価を下げる行動は必要不可欠である。併せて給水収益の減少を改善する為に、料金改定を視野に入れた抜本的な経常収益の改善も図らなければならない。

また、有収率が類似団体と比較して継続的に下回っていることが当市の課題と判断し、管路及び施設更新及び耐震化を進め、着実に有収率を上げていく必要があると考え、延いては上水道事業が安定的に継続していくよう不断の取組みを実施することが必要である。